

令和 3 年 5 月 9 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04784

研究課題名（和文）会計不正を防ぐための企業統治の仕組みの解明

研究課題名（英文）Corporate accounting frauds and corporate governance

研究代表者

坂和 秀晃（Sakawa, Hideaki）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：70513125

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、「日本企業の会計不正を防ぐためには、既存の企業統治メカニズムは、十分に機能するのか？」という点についての実証研究を行った。主な研究成果は、以下にまとめられる。第一に、欧米で有効とされる独立取締役あるいは独立監査役の登用は、報告利益の質を高める効果はないことを示すことができた。一方で、監査役等設置会社においては、銀行派遣監査役のいる企業において、報告利益の質を高める効果があることを示すことができた。第二に、会計不正の可能性を小さくすると予想される会計保守主義は、メインバンクによるモニタリングが代替することを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、日本型企業統治メカニズムの有用性を示した点にある。会計不正問題は、2000年初頭の米国エンロン事件があり、米国企業では独立取締役・監査役の登用を含む内部統制強化にその解決を求めた。本研究では、我が国においては、伝統的な銀行派遣監査役のモニタリング機能が有効であることを示唆している。その意味では、必ずしも、米国の企業統治メカニズムをそのまま適用するだけでは十分ではなく、我が国の伝統的な企業統治メカニズムの中でも有効なシステムを上手く適用しながら、様々なガバナンス不全の問題解決に取り組むことが重要であることを示した点に学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research empirically investigates whether Japanese corporate governance effectively functions to enhance corporate accounting quality. Our major results are summarized as follows. First, independent directors or auditors do not enhance earnings quality in Japanese corporations and main bank-appointed auditors are substituted for the roles of independent directors or auditors in Japanese corporations. Second, the roles of conservative accounting are substituted by the monitoring of main banks.

研究分野：会計学

キーワード：企業統治 会計不正

### 1. 研究開始当初の背景

オリンパス・東芝といった大企業における会計不正問題が多発しており、欧米のメディアを中心として、その一つの要因として、日本企業の企業統治の機能不全の問題が指摘されるようになっていた。米国においても、2000年代前半にかけて、World.Com社やEnron社の会計不正の問題が大きく取り上げられ、それらの解決の為に、上場企業に対する内部統制を中心とする企業統治の改善を図るためのSOX法の施行によるガバナンス強化の動きがあった。一方で、我が国の企業統治の特徴は、市場中心型の企業統治システムを取る米国とは異なる銀行中心型の企業統治という特徴(Aoki et al., 1994)を有しており、米国型の市場中心型の企業統治とは異なることが知られている。特に、融資関係・株式保有関係を有するメインバンクによるモニタリングが、企業統治上、重要な役割を果たすことが数多くの先行研究で明らかにされている。一方で、「会計不正という問題が頻発する日本企業において、どのような企業統治メカニズムが有効なのか？」という点については、実務的にも重要なインプリケーションを含むものの、アカデミックな検証が十分に行われていない状況であった。

本研究では、このような研究上の課題を解明するために、以下の2点からの検証を行うことを予定していた。まず、「日本企業の企業統治の特徴であるメインバンクによるモニタリングなどが有効であるのか？」といった点についての解明を行うための研究活動を行う。その上で、「メインバンク等によるモニタリングが有効でない場合は、欧米型の内部統制強化が会計不正を防ぐうえで有効であるか？」といった点についての研究活動を行う。これら2点の研究活動を行うことにより、「会計不正問題を緩和するための企業統治メカニズム」についてのアカデミックな検証を行い、有用なインプリケーションの導出を行うことが予想される。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、「日本企業の会計不正を防ぐためには、既存の企業統治メカニズムは、十分に機能するのか？」という点についての実証研究を行うことである。会計不正を防ぐためには、経営者の裁量的な利益管理行動の影響を小さくすることが求められる。欧米の研究においては、委員会等設置会社内の監査委員会の独立性が高い場合に、裁量的な利益管理行動の影響が小さくなることが示されている。一方で、我が国においては、委員会等設置会社自体を採用する上場企業が少数にとどまり、取締役会と独立した監査役会でのモニタリング機能に期待する企業が多い。本研究では、このような日本企業の監査委員会と監査役会が併存するシステムの下で、経営者の裁量的な利益管理行動は、どのように監査委員会あるいは監査役会の構成員によりモニタリングされているのか？という点を検証するための実証研究を行う。

次に、会計不正を防ぐためには、会計保守主義(Accounting Conservatism)の影響も重要である。会計保守主義を取る企業は、損失計上及早く大きくなる傾向があることから、会計不正の可能性が低くなることが想定される。米国の先行研究では、会計不正などのエージェンシー問題を防ぐための銀行あるいは機関投資家のモニタリングに対して、会計保守主義が代替的な役割を果たすことを明らかにしている。我が国の実証研究においては、会計保守主義を取る企業と我が国企業のモニタリングメカニズムの関係性については、先行研究では十分な検証が行われていなかった。その意味で、本研究を行うことにより、会計保守主義と我が国の企業統治メカニズムとの関係性を明らかにする結果を示すことを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究の方法論は、「会計不正を防ぐための企業統治メカニズム」についての検証を行うための実証分析を行うことである。第一の研究目的を明らかにするための方法論としては、経営者の裁量的利益管理(Opportunistic Earnings Management)の諸指標を測定した上で、それらの指標と企業統治メカニズムの関係性を明らかにすることである。まず、上場企業の利益管理の指標を被説明変数、上場企業のモニタリングメカニズムを説明変数とする回帰分析等を行う。日本企業の内部統制については、委員会設置会社制度下の監査委員会と監査役会等設置会社の監査役会のそれぞれの役割が異なる可能性を加味して、それぞれの企業毎に分割した分析を行った。加えて、因果関係を識別するために、内生性を加味した操作変数法による推定なども行っている。

第二の研究目的を明らかにするための研究の方法論としては、会計保守主義に対して、メインバンク関係がどのように影響を与えるのか？を明らかにするための実証研究を行う。米国の先行研究であるErkens et al. (2014, *The Accounting Review*)の方法論に倣った会計保守主義のモデルを使用した分析を行う。因果関係を識別するために、メインバンク関係のある企業群とメインバンク関係のない企業群について、傾向スコアを用いて1対1のマッチングを行ったサンプルについて、主たる実証結果と同様に、「メインバンク関係は、会計保守主義を代替する効果が観測されるかどうか？」を検証するためのPropensity Score Matching法(傾向スコアマッ

チング法)による推定も行って実証分析を行うことになる。

#### 4. 研究成果

本研究で得られた研究成果は、主に以下の2点にまとめられる。第一の研究目的を明らかにする論文としては、Sakawa and Watanabel (2021, Asian Business and Management)を出版することができた。同論文は、公刊前の段階でも、American Accounting Associationの年次大会などを含む国際会議報告を行い、専門研究者の意見を反映させることで、論文を出版することができた。同研究で得られた実証結果としては、米国企業において、SOX法施行以降、特に有効とされてきた「独立取締役あるいは独立監査役」の登用は、報告利益の質を高める効果はないことを示すことができた。一方で、監査役等設置会社においては、銀行派遣監査役のある企業において、報告利益の質を高める効果があることを示すことができた。この実証結果は、日本企業の銀行中心型企業統治の特徴に合致するものである。したがって、日本企業におけるメインバンクからの監査役派遣が、会計利益の質を高め、会計不正などの問題を未然に防ぐために有用な役割を果たすことを示す結果となった。

第二の研究目的を明らかにする論文としては、Sakawa and Watanabel (2020, Asian Business and Management)を出版することができた。同論文についても、公刊前の段階において、American Accounting Associationの年次大会などを含む国際会議報告を行い、Association of Japanese Business StudiesのFinalist of Best Paper Awardに選出されるなどの成果を上げることができた。これらの国際会議報告時における専門家からのアドバイスを反映させることが、学術成果の公刊を行う上で重要な役割を果たすことになった。同研究で得られた実証結果としては、メインバンク関係のある企業は、会計保守主義を需要せず、メインバンクによるモニタリング機能が会計保守主義を代替する役割を示している。したがって、本研究においても、第一の研究と同様に我が国の銀行中心型企業統治メカニズムが有効に機能していることを示唆する結果となっている。

上記2点の研究に加えて、会計不正の発生自体と日本型企業統治の特徴の関連性を示す研究について、2021年5月27日実施のEuropean Accounting Associationの年次大会において研究報告を予定している。同論文については、新型コロナウイルスの影響で、2020年度のEuropean Accounting Associationの年次大会が延期されたこともあり、研究期間終了後の研究報告を行うこととなった。また、同論文について、現在再読付き学術雑誌に投稿して、Revise要求を受けて、改訂作業を行っている状況である。

最後に、上記の研究以外にも、日本型企業統治の特徴が企業行動にどのような影響を与えるかについて検証を行った関連研究を、査読付き雑誌であるApplied Economics, Sustainability, Management Decision, Research in International Business and Finance等の査読付き学術雑誌に公開することができた。これらの研究成果については、研究成果報告にまとめられている通りである。加えて、研究成果をブラッシュアップさせることを目的としたワークショップを複数回開催することで、本研究課題に関する有意義なコメントを得ることができ、研究成果の質を高めることができた。

最後に、本研究成果の学術的・社会的意義は、日本型企業統治メカニズムの有用性を示したことである。会計不正問題は、2000年初頭の米国エンロン事件があり、米国企業では独立取締役・監査役の登用を含む内部統制強化にその解決を求めた。本研究成果では、我が国においては、伝統的な銀行派遣監査役のモニタリング機能が有効であることを示唆している。その意味では、必ずしも、米国の企業統治メカニズムをそのまま適用するだけではなく、我が国の伝統的な企業統治メカニズムの中でも有効なシステムを上手く適用しながら、様々なガバナンス不全の問題解決に取り組むことが重要であることを示した点には、今後のガバナンス改革などにもその知見を活用できるという意味で、学術的・社会的意義があると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 14件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 19
2. 論文標題 Main bank relationship and accounting conservatism: evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 62～85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41291-019-00071-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 57
2. 論文標題 Family control and ownership monitoring in Stakeholder-oriented corporate governance	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Management Decision	6. 最初と最後の頁 1712～1728
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/MD-04-2018-0480	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 12
2. 論文標題 Institutional Ownership and Firm Performance under Stakeholder-Oriented Corporate Governance	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1021～1021
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su12031021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 20
2. 論文標題 Earnings quality and internal control in bank-dominated corporate governance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 188-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41291-019-00100-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 56
2. 論文標題 Board structures and performance in the banking industry: Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 308 ~ 320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2017.11.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 45
2. 論文標題 Parent control and ownership monitoring in publicly listed subsidiaries in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research in International Business and Finance	6. 最初と最後の頁 7 ~ 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ribaf.2017.07.127	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 366
2. 論文標題 Earnings Management and Internal Control in Bank-dominated Corporate Governance: Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Center on Japanese Business and Economy working paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7916/D8698M82	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Robert Faff et al. (共著者: Hideaki Sakawa等)	4. 巻 17
2. 論文標題 Pitching non-English language research: A dual-language application of the Pitching Research Framework	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Accounting and Management Information Systems	6. 最初と最後の頁 266 ~ 290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24818/jamis.2018.02005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sakawa Hideaki, Naoki Watanabel, Akihiro Yamada	4. 巻 15
2. 論文標題 Earnings Management and Main Bank Monitoring:	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Advances in Quantitative Analysis of Finance and Accounting	6. 最初と最後の頁 53-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.6293/AQAF.A.2017.15.03	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki, Naoki Watanabel, Noriko Tanahashi	4. 巻 37
2. 論文標題 Relation between Executive Compensation and Performance: Evidence from Japanese Shinkin Banks	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 1310-1317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 坂和秀晃	4. 巻 54
2. 論文標題 日本の証券市場の変遷とマーケット・マイクロストラクチャー分析に関する展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 オイコノミカ	6. 最初と最後の頁 43 - 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki, Watanabel Naoki, Yamada Akihiro, Duppati Geeta	4. 巻 60
2. 論文標題 The real effect of mandatory disclosure in Japanese firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 101298 ~ 101298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2020.101298	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki、Sasaki Hitoshi、Tanahashi Noriko	4. 巻 63
2. 論文標題 Bank valuation and size: Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 101403 ~ 101403
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2020.101403	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 19
2. 論文標題 IPO underpricing and ownership monitoring in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 480 ~ 503
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41291-019-00067-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木均・坂和秀晃・渡辺直樹・棚橋則子	4. 巻 19
2. 論文標題 信用金庫のガバナンスについての検証 : 理事会の構成・運営状況を考慮した実証研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信金中金月報	6. 最初と最後の頁 60-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 53
2. 論文標題 Main bank relationships and risk taking in Japanese listed firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Applied Economics	6. 最初と最後の頁 996 ~ 1012
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00036846.2020.1820444	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 22件）

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Institutional Ownership and Performance in a Stakeholder-oriented Corporate Governance
3. 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Family Control and Corporate Innovation in Bank-dominated Corporate Governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel, Geeta Duppati, Robert Faff
2. 発表標題 Institutional Ownership and Corporate Risk-taking in Japanese Listed Firms
3. 学会等名 Asian Finance Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Risk-taking in Japanese Listed Firms
3. 学会等名 International Corporate Governance Society (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel, Junjian Gu
2. 発表標題 The Internationalization and Voluntary Adoption of International Accounting Standards of MNEs
3. 学会等名 Asian Pacific Conference on International Accounting Issues ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel, Junjian Gu
2. 発表標題 The Internationalization and Voluntary Adoption of International Accounting Standards of MNEs
3. 学会等名 Australian and New Zealand Academy of Management ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Risk-taking in Japanese Listed Firms
3. 学会等名 Australian Finance and Banking Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Risk-taking in Japanese Listed Firms
3. 学会等名 Global Finance Seminar (SOAS) ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Accounting Conservatism: Evidence from Japan
3. 学会等名 American Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Accounting Conservatism: Evidence from Japan
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Accounting Conservatism: Evidence from Japan
3. 学会等名 2018 International Congress on Banking, Economics, Finance, and Business (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Family Control and Ownership Monitoring in Stakeholder-oriented Corporate Governance
3. 学会等名 International Corporate Governance Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel, Geeta Duppati, Robert Faff
2. 発表標題 Does Institutional Ownership Matter in Stakeholder-oriented Corporate Governance?
3. 学会等名 Asian Pacific Conference on International Accounting Issues (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Family Control and Corporate Innovation in Bank-dominated Corporate Governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 Ausrtalian and New Zealand Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Parent control and ownership monitering in publicly listed subsidiaries in Japan
3. 学会等名 Asian Academy of Managenent (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Earnings Management and Internal Control in Bank- Dominated Corporate Governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Earnings Management and Internal Control in Bank- Dominated Corporate Governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 American Accounting Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Main bank relationship and accounting conservatism: Evidence from Japan
3. 学会等名 Asian Pacific Conference on International Accounting Issues ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Duppatti G, Sakawa H, Watanabel N, Nishi T, Faff, R.
2. 発表標題 Ownership Stability, Research and Development Intensity and Performance: Evidence from Japanese Listed Firms
3. 学会等名 International Corporate Governance Society ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 Earnings Management and Internal Control in Bank- Dominated Corporate Governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 CJEB Seminar (Columbia University) ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel, Junjian Gu
2. 発表標題 Internationalization and Mandatory Management Forecasts: Evidence from Japanese MNEs
3. 学会等名 2020 All Japan Finance PBFJ Shark Tank Pitch Event (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shohei Yamauchi, Hideaki Sakawa, Naoki Watanabel
2. 発表標題 The Effect of Board Structure and Venture Capitalists in IPO firms: Evidence from Japan
3. 学会等名 2020 All Japan Finance PBFJ Shark Tank Pitch Event (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 2019 NCU and Chubu JSME Research Workshop on Accounting and Finance	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 2020 All Japan Finance PBFJ Shark Tank Pitch Event	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	University of Queensland			
ニュージーランド	University of Waikato			